



## 2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月14日

上場会社名 株式会社テクニスコ 上場取引所 東  
 コード番号 2962 URL <https://www.tecnisco.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関家 圭三  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営サポート本部長 (氏名) 相原 正行 TEL 03(3458)4561  
 定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期の連結業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	5,347	△2.4	273	△55.9	329	△62.9	222	△72.3
2022年6月期	5,480	26.1	619	301.4	887	150.9	802	189.5

(注) 包括利益 2023年6月期 220百万円 (△79.7%) 2022年6月期 1,088百万円 (217.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	34.12	-	6.1	4.0	5.1
2022年6月期	123.18	-	27.0	12.1	11.3

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 -100百万円 2022年6月期 -100百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	8,271	3,739	45.2	573.81
2022年6月期	8,140	3,518	43.2	539.89

(参考) 自己資本 2023年6月期 3,739百万円 2022年6月期 3,518百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	361	△792	416	729
2022年6月期	1,042	△634	△247	835

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年6月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2024年6月期の第2四半期末及び期末配当予想に関しましては、現時点では未定としております。

### 3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,475	21.1	427	56.5	420	27.7	301	35.6	34.87

(注) 1. 2024年6月期の連結業績予想については、顧客の需要動向による変動の他、為替要因で売上高・各利益が変動することが予想されるため、開示方法については、「通期のみの開示」としてしております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績の等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 通期予想1株当たり当期純利益の算出上の予定期中平均発行済株式数について、(重要な後発事象)に記載のオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大342,100株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年6月期	6,517,100株	2022年6月期	6,517,100株
2023年6月期	一株	2022年6月期	一株
2023年6月期	6,517,100株	2022年6月期	6,517,100株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年8月30日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

世界経済は、新型コロナウイルス感染症が収束段階に入り経済活動の正常化への期待の高まりが見られますが、一方、ウクライナ情勢の長期化やエネルギー価格高騰、インフレリスク対応のための各国の政策金利引き上げの影響等、依然として先行き不透明な状況にあります。

我が国経済についても、インバウンド需要の回復によりコロナ以前の水準への経済復興が期待されていますが、各国の金利や物価動向を含めた地政学リスクが与える影響等、今後の見通しが難しいところです。

当社グループ製品の主要な用途市場である産業機器市場や自動車市場、光・無線通信市場、ライフサイエンス市場等は今後も成長が見込まれておりますが、半導体の需要逼迫による顧客の在庫調整やサプライチェーンの一時的な混乱が見られています。

このような経営環境のもと、当社グループの主力製品である産業機器市場の高出力半導体レーザー装置向けの高性能ヒートシンク製品は、当期上期において、中国主要顧客においてゼロコロナ政策と電力不足の影響で取引先工場の稼働が制限され、各社の生産調整の影響による当社グループ製品の引取時期を後倒しする動きが相次いだほか、市場取引価格の低下による影響を受けました。2023年1月以降は、中国主要顧客の生産調整も一巡して後倒しとなっていたヒートシンク製品の出荷ベースは回復し、これに新規取引先からの受注増加の動きが加わり、市場取引価格の底打ちの傾向もあることから、ヒートシンク製品市場の好転の動きが見えました。一方ガラス製品は、海外のライフサイエンス市場向けを中心に検査用の消耗部品の需要が増加しており、売上高が増加しました。

生産状況については、当期上期において中国取引先工場の生産調整の影響を受け当社広島工場の稼働率が一時的に低下したことや、今後の事業拡大に向けた人員増加や生産体制増強のための設備投資の影響等により、利益率は前年より減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,347,037千円（前年同期比2.4%減）、営業利益273,140千円（同55.9%減）、経常利益329,351千円（同62.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益222,341千円（同72.3%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて130,608千円増加し、8,271,390千円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が97,409千円増加、建設仮勘定が155,814千円の増加であった一方で、商品及び製品が150,504千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて90,388千円減少し、4,531,845千円となりました。これは主に、長期借入金が1,193,242千円の増加であった一方で、支払手形及び買掛金が240,636千円減少、短期借入金682,146千円減少、未払法人税等が187,899千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて220,997千円増加し、3,739,544千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は1.99ポイント増加して45.21%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上等の要因があったものの、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ106,360千円減少し、当連結会計年度末には729,487千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は361,148千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益294,935千円、減価償却費541,118千円、仕入債務の減少422,380千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は792,779千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出115,992千円、有形固定資産の取得による支出654,672千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は416,066千円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額972,193千円、長期借入れによる収入2,625,000千円、長期借入金の返済による支出1,209,777千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

経済環境は、感染症対策による制限緩和と経済活動の正常化が続く一方、ウクライナ情勢等の影響や金融引き締め、また為替相場の変動など、先行き不透明な状況で推移するものと見込まれます。一方、先端技術やテクノロジーの進化・高度化により、当社グループ製品の主要な用途市場である産業機器市場や自動車市場、光・無線通信市場、ライフサイエンス市場等は今後も着実な拡大が予想されます。

ヒートシンク製品について、当社グループの製品品質を必要とする顧客からの需要が強く、当社広島工場の生産能力の増強は順次進めて参ります。

加えてシルバーダイヤ製品は、顧客の先端製品の量産開発の長期化等が見られる一方で、有償による試作案件の評価と受注を積み上げてきており、売上の更なる増加を見込んでおります。

またガラス製品は、既存取引先よりライフサイエンス市場向けのガラス製品あるいは産業機器用途の圧力センサーの引合いが旺盛なため、引き続き売上増加を見込んでおります。

経費の面につきましては、事業拡大を前提とした人員増加や生産体制増強のための設備投資等も見込んでいるため、利益率としては若干の低下を見込んでおります。

以上の状況を踏まえて、次期(2024年6月期)の通期連結業績見通しは、売上高6,475,389千円、経常利益420,561千円、親会社株主に帰属する当期純利益301,561千円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	835,848	845,479
受取手形	133,481	42,577
売掛金	1,410,562	1,409,693
商品及び製品	544,146	393,642
仕掛品	298,354	331,385
原材料及び貯蔵品	255,489	352,898
その他	380,184	446,691
流動資産合計	3,858,067	3,822,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,590,600	1,661,604
減価償却累計額	△857,203	△916,244
建物及び構築物 (純額)	733,396	745,359
機械装置及び運搬具	4,491,550	4,780,953
減価償却累計額	△2,368,319	△2,621,464
機械装置及び運搬具 (純額)	2,123,231	2,159,488
土地	280,132	280,132
リース資産	81,161	103,463
減価償却累計額	△32,947	△29,330
リース資産 (純額)	48,214	74,133
建設仮勘定	390,435	546,249
その他	268,966	272,491
減価償却累計額	△211,623	△223,130
その他 (純額)	57,343	49,361
有形固定資産合計	3,632,753	3,854,724
無形固定資産		
のれん	27,492	—
借地権	367,650	367,650
その他	19,160	9,490
無形固定資産合計	414,302	377,140
投資その他の資産		
投資有価証券	3,921	3,921
繰延税金資産	162,563	108,954
退職給付に係る資産	17,440	32,533
その他	51,730	71,746
投資その他の資産合計	235,656	217,156
固定資産合計	4,282,713	4,449,021
資産合計	8,140,781	8,271,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	392,106	151,469
電子記録債務	258,191	273,054
短期借入金	1,221,345	539,199
1年内返済予定の長期借入金	586,382	521,053
リース債務	11,888	27,737
未払金	258,200	331,313
未払法人税等	190,873	2,973
賞与引当金	300,262	166,584
役員賞与引当金	67,904	26,939
設備関係支払手形	224,294	181,700
その他	99,573	84,290
流動負債合計	3,611,022	2,306,317
固定負債		
長期借入金	880,956	2,074,198
リース債務	39,445	50,008
役員退職慰労引当金	90,810	101,320
固定負債合計	1,011,211	2,225,527
負債合計	4,622,233	4,531,845
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,341,916	2,341,916
利益剰余金	560,612	782,953
株主資本合計	3,002,528	3,224,870
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	513,839	501,964
退職給付に係る調整累計額	2,178	12,710
その他の包括利益累計額合計	516,018	514,674
純資産合計	3,518,547	3,739,544
負債純資産合計	8,140,781	8,271,390

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,480,794	5,347,037
売上原価	3,274,729	3,397,135
売上総利益	2,206,064	1,949,902
販売費及び一般管理費	1,586,474	1,676,762
営業利益	619,590	273,140
営業外収益		
受取利息	2,423	3,563
受取賃貸料	10,300	10,300
為替差益	249,613	50,340
助成金収入	—	10,525
その他	34,790	7,842
営業外収益合計	297,128	82,572
営業外費用		
支払利息	24,313	22,051
租税公課	3,621	—
その他	1,200	4,309
営業外費用合計	29,135	26,361
経常利益	887,583	329,351
特別利益		
固定資産売却益	14,290	18
特別利益合計	14,290	18
特別損失		
固定資産売却損	1,476	388
固定資産除却損	16,455	160
減損損失	—	33,885
特別損失合計	17,932	34,434
税金等調整前当期純利益	883,941	294,935
法人税、住民税及び事業税	186,960	23,442
法人税等調整額	△105,806	49,151
法人税等合計	81,153	72,593
当期純利益	802,787	222,341
親会社株主に帰属する当期純利益	802,787	222,341



## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	802,787	222,341
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	272,056	△11,875
退職給付に係る調整額	13,757	10,531
その他の包括利益合計	285,814	△1,343
包括利益	1,088,602	220,997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,088,602	220,997
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,341,916	△242,175	2,199,741
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			802,787	802,787
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	802,787	802,787
当期末残高	100,000	2,341,916	560,612	3,002,528

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	241,783	△11,579	230,203	2,429,944
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				802,787
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	272,056	13,757	285,814	285,814
当期変動額合計	272,056	13,757	285,814	1,088,602
当期末残高	513,839	2,178	516,018	3,518,547

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,341,916	560,612	3,002,528
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			222,341	222,341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	222,341	222,341
当期末残高	100,000	2,341,916	782,953	3,224,870

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	513,839	2,178	516,018	3,518,547
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				222,341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,875	10,531	△1,343	△1,343
当期変動額合計	△11,875	10,531	△1,343	220,997
当期末残高	501,964	12,710	514,674	3,739,544

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	883,941	294,935
減価償却費	484,657	541,118
のれん償却額	52,333	28,519
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,780	10,510
賞与引当金の増減額 (△は減少)	74,374	△133,677
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,732	△40,965
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,339	△103
受取利息	△2,423	△3,563
支払利息	24,313	22,051
受取賃貸料	△10,300	△10,300
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12,814	370
有形固定資産除却損	16,455	160
減損損失	—	33,885
売上債権の増減額 (△は増加)	144,080	78,277
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△564,532	22,329
仕入債務の増減額 (△は減少)	455,052	△422,380
未払金の増減額 (△は減少)	△25,803	40,250
未払費用の増減額 (△は減少)	16,960	△24,864
その他	△503,679	231,829
小計	1,071,468	668,383
利息の受取額	2,423	3,563
利息の支払額	△24,742	△22,805
法人税等の支払額	△46,943	△312,003
その他	40,298	24,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,042,504	361,148
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△115,992
有形固定資産の取得による支出	△773,581	△654,672
有形固定資産の売却による収入	132,942	258
無形固定資産の取得による支出	△843	—
貸付金の回収による収入	222	—
その他	6,893	△22,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△634,366	△792,779
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△269,850	△972,193
長期借入れによる収入	645,000	2,625,000
長期借入金の返済による支出	△606,613	△1,209,777
リース債務の返済による支出	△16,387	△26,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,852	416,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,567	△90,795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	222,854	△106,360
現金及び現金同等物の期首残高	612,993	835,848
現金及び現金同等物の期末残高	835,848	729,487

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、精密加工部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	539.89円	573.81円
1株当たり当期純利益	123.18円	34.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	802,787	222,341
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	802,787	222,341
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,517,100	6,517,100

## (重要な後発事象)

## (一般募集による新株式の発行)

当社は、2023年7月26日付で東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2023年6月21日及び2023年7月5日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2023年7月25日に払込が完了いたしました。

- |   |  |
|---|--|
| ① 募集方法  | : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)  |
| ② 発行する株式の種類及び数                                      | : 普通株式 2,281,000株  |
| ③ 発行価格  | : 1株につき 560円   |
| 一般募集はこの価格にて行いました。                                   |  |
| ④ 引受価額  | : 1株につき 515.20円  |
| この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。           |  |
| なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。                  |  |
| ⑤ 払込金額  | : 1株につき 433.50円  |
| この金額は会社法上の払込金額であり、2023年7月5日開催の取締役会において決定された金額であります。 |  |
| ⑥ 資本組入額   | : 1株につき 257.60円  |
| ⑦ 発行価格の総額   | : 1,277,360千円  |
| ⑧ 払込金額の総額   | : 1,175,171千円  |
| ⑨ 資本組入額の総額  | : 587,585千円  |
| ⑩ 払込期日  | : 2023年7月25日   |
| ⑪ 資金の使途   | : 調達資金に関しましては、当社グループの事業拡大につなげる利益を増加させることが最優先の課題であると認識しており、このために、調達資金を本社及びグループ子会社の生産機能の維持強化のための設備投資 (工場の拡張及び生産設備の増強) への充当を最優先する予定であります。①当社広島新工場建設のための設備資金、②TECNISCO (SuZhou) CO., Ltd. への投融資、③TECNISCO Advanced Materials Pte. Ltd. への投融資として充当する予定です。 |

## (第三者割当による新株式の発行)

当社は、2023年7月26日付で東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2023年6月21日及び2023年7月5日開催の取締役会において、野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議しております。

- |   |                                    |
|---|------------------------------------|
| ① 募集方法  | : 第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出し)        |
| ② 発行する株式の種類及び数                                      | : 普通株式 342,100株                    |
| ③ 割当価格  | : 1株につき 515.20円                    |
| ④ 払込金額  | : 1株につき 433.50円                    |
| この金額は会社法上の払込金額であり、2023年7月5日開催の取締役会において決定された金額であります。 |                                    |
| ⑤ 資本組入額   | : 1株につき 257.60円                    |
| ⑥ 割当価格の総額   | : 176,249千円                        |
| ⑦ 資本組入額の総額  | : 88,124千円                         |
| ⑧ 払込期日  | : 2023年8月22日                       |
| ⑨ 割当先   | : 野村證券株式会社                         |
| ⑩ 資金の使途   | : 「一般募集による新株式の発行 ⑪ 資金の使途」と同一であります。 |